

各 位

2026（令和8）年6月1日  
一般社団法人鹿児島県中小企業家同友会  
代表理事 上田平 孝 也  
代表理事 福 留 進 一

### 中東情勢の緊迫化の影響調査の結果に関して

いつもお世話になります。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突に伴う、中東情勢の緊迫化が、企業経営に及ぼす影響について、緊急に状況を把握し、今後の政策提言や事業活動のための基礎データとするため調査を行いました。ご参照下さい。

- テーマ：「中東情勢の緊迫化の影響調査」
- 主 催：鹿児島県中小企業家同友会
- 期 間：4月10日（金）～4月17日（金）
- 回答数：80名（建設業：21名、製造業：7名、流通・商業：6名、サービス業：40名、農林業：6名）  
※2026年4月1日現在会員数431名

#### 【結果概要】

### 1. 影響の広がり

全体の85%の企業が「すでに影響が出ている」または「今後は可能性がある」と回答しており、業種・規模を問わず広範な懸念となっている。特に製造業（100.0%）、建設業（76.2%）、流通・商業（66.7%）において「すでに影響が出ている」とする割合が高く、現場への直接的なダメージの速さがかげえる。

#### 業種別 中東情勢緊迫化による影響の有無

業種	回答数(N)	すでに影響が出ている (%)	現時点ではないが今後は可能性がある (%)	影響はない (見込み) (%)	現時点ではわからない (%)	合計 (%)
サービス業	40	22.5	50	5	22.5	100
建設業	21	76.2	23.8	0	0	100
製造業	7	100	0	0	0	100
農林漁業	6	33.3	66.7	0	0	100
流通・商業	6	66.7	16.7	0	16.7	100
合計	80	47.5	37.5	2.5	12.5	100

## 2. 直面している主要な課題(複数回答)

企業が直面している課題は、仕入れ価格高騰などの「コスト」と、品不足や遅延といった「供給」の二側面が絡み合っている。

原材料・資材価格の上昇:建設業(100%)、流通・商業(100%)、製造業(85.7%)、農林漁業(83.3%)と、モノを扱うほぼ全ての業種で致命的な数字となっている。

仕入れ・調達の困難:製造業(100%)、流通・商業(83.3%)、建設業(76.2%)で極めて高く、物理的に物資が入らない危機を迎えている。

エネルギー価格の上昇:流通・商業(83.3%)、農林漁業(83.3%)、建設業(57.1%)、サービス業(55.0%)と、輸送費やハウス栽培の燃料、オフィスの光熱費を広く圧迫している。

業種	回答数(N)	原材料・ 資材価格の 上昇 (%)	エネルギ ー価格の上 昇 (%)	仕入れ・ 調達の困難 (%)	物流調 達・遅延 (%)	受注減 少・需要減 退 (%)	資金繰り の逼迫 (%)
サービス業	40	45	55	32.5	22.5	35	7.5
建設業	21	100	57.1	76.2	61.9	38.1	14.3
製造業	7	85.7	42.9	100	28.6	28.6	28.6
農林漁業	6	83.3	83.3	50	33.3	16.7	0
流通・商業	6	100	83.3	83.3	66.7	33.3	0

## 3. 企業の対応策の実施・想定状況(複数回答)

直面するリスク(物不足・経費高騰)により、各業種が選択する防衛策に明確な特徴が出ている。

業種	回答数(N)	調達先の多 様化 (%)	価格交渉 (%)	在庫の積み 増し (%)	コスト削減 (%)	運転資金の 確保 (%)	賃上げ・ 採用計画見 直し (%)
サービス業	40	15	30	0	20	25	10
建設業	21	71.4	38.1	47.6	19	9.5	4.8
製造業	7	71.4	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3
農林漁業	6	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0
流通・商業	6	50	16.7	50	0	0	16.7

## ■ 分析サマリー(業種別戦略の焦点)

- **建設業・製造業:**「供給網の確保」が最優先。両業種とも「調達先の多様化」が71.4%と突出。特に建設業は「在庫の積み増し(47.6%)」も高く、物資が完全にストップする前の物理的ヘッジを急いでいる。
- **流通・商業:**仕入れ値上昇と物品不足に対抗するため、「調達先の多様化(50.0%)」と「在庫の積み増し(50.0%)」の二枚看板で動いている。
- **サービス業:**固定費や間接コストの増加に対して、財務面の防御として「運転資金の確保(25.0%)」や「価格交渉(30.0%)」に注力している。
- **製造業の複合戦略:**調達先を広げつつ(71.4%)、徹底的な「コスト削減(42.9%)」と「運転資金の確保(28.6%)」を両立させる、非常に防衛的な複合戦略をとらざるを得ない状況が窺える。

## 4. 今後の見通しと事業継続への懸念(自由記述からの要約)

全体として、企業は「価格高騰が止まらない構造的リスク」と、それに伴う「顧客側の冷え込み(受注減)・資金繰り悪化」への強い危機感が共通している。

1. **建設業:**資材途絶による施工不能と工期延長 価格高騰以上に「メーカーの注文受付停止(供給停止)」が事業継続を直撃。仕事があっても材料がなく着工・完工できないことによる資金繰り悪化。建材の2~4割値上げ予測や物流コスト4割増の通達が届いており、低価格受注を避けるための受注制限も現実味を帯びている。
2. **サービス業:**インフレコストと人件費のダブルパンチ エネルギーやドル建て商材の仕入れ価格上昇に加え、世間の「賃金上昇(賃上げ)」の流れに価格転嫁が追いつけるかが最大の焦点。顧客側の経費削減による買い控えや、最悪の場合「顧客先の倒産による連鎖的な売上減」への警戒感が強い。
3. **製造業:**受注構造のズレによる原価割れリスク 半年以上前に価格高騰前の条件で受注している案件が多く、現在の原価高騰を既存の販売価格に転嫁できない構造的課題に直面。長期化すれば「リーマン・ショック以上の停滞」に繋がるとの危機感がある。
4. **流通・商業:**キャッシュフローの急激な圧迫 全般的な仕入れ価格の高騰を最終価格に転嫁しきれず、売上総利益(粗利)の減少が継続。消費者の購買意欲減退による売上低迷がキャッシュフローを直撃している。
5. **農林漁業:**価格転嫁不可の構造による自己負担の限界 ビニールマルチ(120%)や天井被覆ビニール(135%)など、生産の根幹に関わる石油由来資材の価格高騰を「販売価格へ転嫁することが構造上不可能」なため、すべて自己負担となり資金繰りが困窮している。

## 5. 総合結論(まとめ)

本集計の精査により、中東情勢の緊迫化が地域経済のサプライチェーンと企業の体力に深刻な揺らぎを与えていることが明確になった。

- 「供給」の危機(建設、製造、流通):原材料や消耗品の「出荷停止・受注ストップ」は、企業の営業活動そのものを強制停止させる破壊力を持っている。
- 「コスト」の危機(全業種、特にサービス、農林):燃料費、仕入れ価格、人件費が上昇し続ける中、価格転嫁が追いつかない、あるいは構造的に不可能な企業は「売るほどに赤字・資金が目減りする」状況に追い込まれている。

業種	総従業員数	中東情勢緊迫化の影響はありますか	影響として、現在すでに表れているもの、今後表れると想定されるものはどのようなものですか（複数回答）	現在すでに表れている影響を具体的に記述して下さい（文書回答）（不足、高騰している部材・素材などあれば、その背景などをお願いします）	対応策は何を行っていますか、あるいは想定していますか（複数回答）	今後の見通しや事業継続の懸念について記述して下さい（文書回答）	何か国や自治体に対する要望はありますか（文書回答）
1 建設業	5～9人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退、資金繰りの逼迫	塩ビ製品、接着剤、塗料等 塗料用シンナーに至っては10倍になって供給制限がかかっている 明らかな買い占めと思われる業者にはメーカーがかなり警戒している	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し、運転資金の確保、コスト削減、価格交渉	建材は今後確実に値上げになる（2～4割程度） 物流コストは約4割の値上げ通達が届いている 商品によっては受注、生産調整の通達が来ている 一部には便乗値上げの動きも見受けられる	一刻も早い事態の鎮静化と原材料の確保が急務である
2 建設業	10～19人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、仕入れ・調達の困難	商品の受注が殺到してメーカー側で受注ストップしている状態。主に接着剤、化粧剤、合板関係。	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し		
3 建設業	10～19人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退	建築資材不足高騰及び在庫がない為、建物を作るのに大きな影響あり	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し	建築資材がない事により、受注を控えなければならない可能性がある。	早く安定的に原油が輸入される状況を作って欲しい。
4 サービス業	1～4人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退	塗料の高騰、仕入れの困難	価格交渉	価格高騰による受注減少	早期戦争の中止
5 建設業	20～29人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退	資材調達に制限がかかって仕入れ出来ない。	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し	得意分野を強化して低価格受注を避ける	税金を安くしてほしい
6 サービス業	50～99人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	顧客様に影響が出ると採用コストなど見直しがあり、新規顧客獲得に影響があると想定しています。				中小企業へ支援策をお願いしたい
7 建設業	1～4人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇	機械や車の燃料の高騰	必要なものなので対策はできない		
8 サービス業	1～4人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難	資材の高騰、入手困難	原材料や部品等の調達先の多様化	石油に頼らない建築と地域の在り方を追求する	石油に頼らない強い日本
9 サービス業	1～4人	影響はない（見込み）					
10 サービス業	10～19人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退	①小売部門の仕入れ価格の高騰②アロマテラピー精油等の外国商品の遅延③先行が不明なため顧客の買い控えがある	原材料や部品等の調達先の多様化、コスト削減		
11 サービス業	10～19人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退	資材梱包のためのラップが受注制限がかかっている。	賃上げや採用計画の見直し	先行き不安、顧客の減少、業務内容自体を見直す必要あり	補助金、助成金のばら撒きはやめて欲しい。こんな時こそ規制緩和よりも規制強化で悪徳業者の排除をしてほしい。
12 サービス業	1～4人	すでに影響が出ている	エネルギー価格の上昇	ガソリン代	特になし	特になし	特になし
13 サービス業	1～4人	影響はない（見込み）	原材料・資材価格の上昇、仕入れ・調達の困難	特になし	運転資金の確保、価格交渉	国内の防災関連事業、かつ設計コンサルタント業のため、大きな影響は少ないと考えられるが、長期化した場合、国の事業量削減につながるおそれがある	早期解決と補助金との支援策等の検討
14 製造業	100人以上	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退、為替変動の影響、サプライチェーンの寸断、資金繰りの逼迫	塗料、シンナー、アセトン、溶接棒（タンゲステン）等消耗品が入手困難になっている。	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し、運転資金の確保、塗装が絡む仕事の受注制限	長期化するとリーマン・ショック以上の経済の停滞につながり、自社への影響も大きくなる事が予想される。	原油由来のあらゆる資材の安定供給

業種	総従業員数	中東情勢緊迫化の影響はありますか	影響として、現在すでに表れているもの、今後表れると想定されるものはどのようなものですか（複数回答）	現在すでに表れている影響を具体的に記述して下さい（文書回答） （不足、高騰している部材・素材などあれば、その背景などもお願いします）	対応策は何を行っていますか、あるいは想定していますか（複数回答）	今後の見通しや事業継続の懸念について記述して下さい（文書回答）	何か国や自治体に対する要望はありますか（文書回答）	
15	サービス業	1～4人	現時点ではわからない			コスト削減	大きな懸念はありません	要望は特にないですが、早く紛争が終わってほしいです。
16	製造業	5～9人	すでに影響が出ている	仕入れ・調達の困難	塗料関係の入手困難	原材料や部品等の調達先の多様化		
17	建設業	20～29人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退	資材注文の制限、資材単価高騰	在庫の積み増し、すでに手遅れ	資材単価が上がる分には、対応出来るが、注文受付を止められた時が問題	物流が円滑になるように、最善を尽くして欲しい。
18	農林漁業	10～19人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、物流調達・遅延	イスラエルより灌水資材の取扱で値上がりとなし納品遅延が発生	様子見	独占的な企業なので国情の沈静化を待つのみ	特にない
19	サービス業	1～4人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退		運転資金の確保、投資計画の見直し		
20	サービス業	30～49人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	エネルギー価格の上昇				
21	サービス業	5～9人	現時点ではわからない	原材料・資材価格の上昇	今のところ変わりません	運転資金の確保		
22	サービス業	1～4人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	エネルギー価格の上昇	ガソリン価格の高騰		特になし	中東情勢に左右されず、政策をしっかりと前進させて欲しい。
23	農林漁業	5～9人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、仕入れ・調達の困難	今作は昨年の8月にスタートしたので、現時点では影響はほぼ無いですが、来作のビニールマルチ（現時点で価格120%）、天井被覆ビニール（現時点での価格135%）、肥料化成が調達できるかが不安です。	化成肥料の割合を減らし、有機肥料を増やす作型に変更を検討しています。	肥料やビニール関係、重油が調達できるのかが明確にならない事には見通しが立たない状況です。また、原材料が調達できたとしてもコストは増加する事が予想されるが、価格転嫁はされないで資金繰りが苦しくなる可能性がある。	
24	流通・商業	5～9人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退			需要の冷え込み	
25	建設業	30～49人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難	石油関連製品、断熱材、塗料が納期遅れ、価格高騰	原材料や部品等の調達先の多様化	物価高騰は全ての材料において既にあるので、消費の冷え込みが心配	
26	サービス業	30～49人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難	まだ今のところは影響無いです	特になし	いろんなケースを想定していかないといけないと思っています。	早く戦争を終えて欲しい。
27	サービス業	1～4人	現時点ではわからない	受注減少・需要減退	ガソリン代	コスト削減、価格交渉	世界の社会情勢の変化にいちいち惑わされないサービスを考案する	エネルギーに関する基盤づくり
28	サービス業	1～4人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	仕入れ・調達の困難	国内需要のバランスが崩れれば影響大	価格交渉	新たな事業展開も視野に入れて検討	特になし
29	サービス業	30～49人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	エネルギー価格の上昇			消耗品等、石油からできているものが多いので、何かしらの影響があることは想定しています。	
30	サービス業	1～4人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	受注減少・需要減退				

業種	総従業員数	中東情勢緊迫化の影響はありますか	影響として、現在すでに表れているもの、今後表れると想定されるものはどのようなものですか（複数回答）	現在すでに表れている影響を具体的に記述して下さい（文書回答） （不足、高騰している部材・素材などあれば、その背景などをお願いします）	対応策は何を行っていますか、あるいは想定していますか（複数回答）	今後の見通しや事業継続の懸念について記述して下さい（文書回答）	何か国や自治体に対する要望はありますか（文書回答）
31 農林漁業	10～19人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退、為替変動の影響		在庫の積み増し、運転資金の確保	中東情勢の影響は直接よりも原油・輸送・飼料価格を通じて畜産経営に波及。短期は物不足よりコスト高、中期は消費低迷が懸念。	配合飼料・燃料価格高騰に対する補填の拡充と迅速化、価格安定制度の強化。輸入飼料・肥料の物流確保とコスト低減支援。自給飼料生産や設備投資への補助拡大。直販・輸出支援で販路多角化を後押し。
32 サービス業	5～9人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	エネルギー価格の上昇、受注減少・需要減退	サービス業は社会経済の好不調に大きく左右されます。材料仕入れ、運賃、ホテルを始めとする飲食業のすべてが影響を受けます。売価が上がると徐々に客数にも影響すると共に、昨今の人件費増も相まって、非常に厳しい状況となると思われます。	運転資金の確保、賃上げや採用計画の見直し、価格交渉	人件費の高騰が利益を圧迫し、受注はあるものの対応し切れなくなる可能性が出てきます。よって取引先とのしっかりとした今後の進むべき方向性を検討し合う必要性を感じています。その、共に進むという考え方を共有しなければ未来はないと考えています。	人財の減少によって、継続できない中小企業も出てきています。中東情勢が全ての高騰に拍車をかけることで、中小零細企業の経営に大きな影響を与えることは確実です。停滞し続けてきたデフレを急激に見直していくことは、地方を必死に支えてきた中小零細企業に多大な負担を与える事をしっかりと認識していただきたいと思っています。人口減少によってインフラも整備できなくなることもわかりますし、都市を集中していかねばならないこともわかります。急激な経済の変化で翻弄される人々が多くなることを今一度考えてもらいたい。国には日本の10年後先の姿をしっかりと示していただき、それによってわれわれ中小企業が進むべき道と考えられるような指針を、国民で共有できるようになってほしいと思います。出てきます
33 建設業	1～4人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退、サプライチェーンの寸断、資金繰りの逼迫、資材の製造、出荷停止	原材料ナフサ不足による製造停止、出荷量調整、資材高騰、価格上昇による失注の連鎖。	自社、関係先でどうにか出来るレベルでは無い。	事業の見直しを検討している状態。	中東情勢の安定や日本国の存在価値を上げて欲しい。
34 サービス業	5～9人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇	ガソリン価格の急激な変動	原材料や部品等の調達先の多様化、コスト削減、価格交渉	すぐに今後を予測し物価高騰による価格改定を行いました。状況によってはさらなる値上げが必要かも考えていますが判断に迷います。訪問先が倒産する可能性もありますので顧客確保をどのようにするかこれまでとは違う視点で考える必要がある。社員のメンタルや生活を守るために何が出来るかを考える。	短期、中期、長期の具体的な経済対策。何かあったときに（物心両面）誰がどこに相談すれば良いかわかりやすくしてほしい。
35 製造業	20～29人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、仕入れ・調達の困難	農業用マルチ	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し		
36 サービス業	10～19人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇		価格交渉		
37 製造業	20～29人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、仕入れ・調達の困難	日常的に使用している塗料（シンナー、アセトン）価格40%UPの連絡あり。供給不足を見越して3月に発注したがそれもメーカーのストップがかかり、届いていない。完全に在庫が無くなったわけではなく顧客にまんべんなく安定的に供給できるようにとの計画と聞いた。今後はプラスチック製品、樹脂製化粧仕上げ用合板などの影響が出てくると思う。	コスト削減、価格交渉	あらたな取引先開拓、営業活動などにも旅費交通費宿泊費経費が掛かる。現状はインバウンド需要が高いので宿泊・航空券などもかなり価格が高くなった印象。既存の取引先には価格転嫁は都度お願い出来るが、新規取引先開拓となると先行投資になるので、厳しい財務状況の今が経費が高くなっている。	物価高騰対策融資制度は一時的な対応策になる。借入れしやすいのありがたいが、返済が長期にわたるので、中小企業に対する金利を出来るだけ抑えて頂きたい。
38 サービス業	100人以上	現時点ではわからない			運転資金の確保	顧客である建設業へ影響があれば、当然自社にも影響が及ぶと考えています。	
39 流通・商業	20～29人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、サプライチェーンの寸断	アドブルー、ブルーシート、マスク、木材、他	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し、価格交渉	6月から顕著に影響出てくるときいています	エネルギーの安定供給
40 流通・商業	100人以上	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇	ガソリン 軽油	賃上げや採用計画の見直し	物価上昇 賃上げ 中小企業疲弊 大企業中心政治に辟易	
41 流通・商業	20～29人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難	材料、原油不足の影響から、仕入商品の値上げ、欠品、遅延等が発生しています。	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し	業界全体として、製品製造自体が困難になっていく可能性あり。	

業種	総従業員数	中東情勢緊迫化の影響はありますか	影響として、現在すでに表れているもの、今後表れると想定されるものはどのようなものですか（複数回答）	現在すでに表れている影響を具体的に記述して下さい（文書回答） （不足、高騰している部材・素材などあれば、その背景などもお願いします）	対応策は何を行っていますか、あるいは想定していますか（複数回答）	今後の見通しや事業継続の懸念について記述して下さい（文書回答）	何か国や自治体に対する要望はありますか（文書回答）	
42	サービス業	5～9人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	エネルギー価格の上昇、受注減少・需要減退	飲食を中心に人材を派遣していますが、お客様への単価UPにより、受注数が減る傾向にあると思います。また航空機、船舶のエネルギー事情によって、高所得者は別として中間層のインバウンドは減少傾向に向かうと思います。まだ為替の影響で日本の割安感がありますが、徐々に諸々の高騰によって影響は否めないと思います。	運転資金の確保、賃上げや採用計画の見直し、価格交渉	物価高騰もありますが、やはり2029年までに時給を1500円まで引き上げるといった資金の上昇に、果たして価格転嫁が追いつけるかが最大の懸念事項です。人材不足によって受注はまだ見込める状態ですので、取引先との交渉を進めていくことが重要だと思います。	中東情勢に左右される日本の弱点が、加工貿易国日本の将来、地方を支える中小零細企業の将来を危うくしているのは事実だと思います。人口減少・特に働き手不足が地方の大きな問題だと思いますが、確実に減少の一途をたどっています。10年先20年先を見越した国の方針、指針が地方で生きる中小零細を営む経営者の方針、事業承継の意欲にもつながっていくと思います。経済はその良し悪しで人々の生活を翻弄します。地方を支えるしつかりとした政策をお願いしたいと思います。
43	サービス業	1～4人	現時点ではわからない		ガソリン代、灯油代			
44	建設業	10～19人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難	資材メーカー欠品、材料費20～70%UP	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し、代替え資材による代替え工法		
45	サービス業	10～19人	現時点ではわからない	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇	給食費用の値上がり・ガソリン代の高騰等。	受講者・参加者に負担を強いにくいよう法人負担とする。	会場使用料・機器使用料等の値上がりの場合、活動の縮小も熟慮する。	日本人は長期的な展望力に弱いといわれる。いざという時の対応力を十分に備えて欲しい。
46	サービス業	50～99人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇	現在では特になし	公共施設（指定管理施設）の光熱費高騰分については行政と折衝を行う	エネルギー価格の上昇が懸念されます。スポーツクラブにとって光熱費は固定費であり、収支の影響は大きいです。9月頃からのさらなる上昇も想定されるためコスト管理を徹底しながら対応していく必要があります。	エネルギー価格の安定化対策や税制面での優遇など
47	農林漁業	100人以上	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇		価格交渉		
48	サービス業	100人以上	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退、資金繰りの逼迫	サーバー等 ハードウェアの価格上昇と調達困難	原材料や部品等の調達先の多様化、価格交渉	計画との差が大きく生まれ資金繰りに余裕が無くなる。	補助金等の充実
49	流通・商業	50～99人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退	ナフサ由来の建築資材（断熱材、シーリング材、シンナー、養生材、樹脂部材）	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し	資材不足による工程遅延や工事ストップ。単なる値上げだけでなく供給制約、または供給停止が見えており、建物の完成自体が危ぶまれる事態になることが懸念されている。	外交交渉による紛争自体の早期沈静化とサプライチェーンの多様化による原油、資材の安定供給のための各国との調整と交渉
50	建設業	5～9人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、仕入れ・調達の困難	医療機器及び付帯する材料。商品輸送の価格値上げなど。	原材料や部品等の調達先の多様化、価格交渉	新規契約の仕事については十分な計画のもと取組みたいです。	離島への輸送に対する補助金が欲しいです。
51	製造業	10～19人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、仕入れ・調達の困難、サプライチェーンの寸断、資金繰りの逼迫	工場を動かすためのA重油の調達が厳しくなっている。幸い3月上旬に給油していたため節約しながら使えば6月ごろまではなんとかもちそうではあるが、この状況が続けば工場が稼働できなく可能性がある。また石油由来の包装資材はすでに30%以上の値上げがきている。	運転資金の確保、賃上げや採用計画の見直し	コロナの時の10倍くらい危機感を感じている。既にメインバンクには今の状況を説明し、鹿児島県の「物価高騰等対策特別資金」の活用を相談済み。ただし「直近3か月または6か月の前年同期より売上総利益率または営業利益率が3%以上低下していること」という要件を満たしていないため現時点では活用できないという皮肉なことになっている。	状況の改善と融資制度の充実
52	建設業	5～9人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇		原材料や部品等の調達先の多様化		
53	サービス業	5～9人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	受注減少・需要減退		AIを活用した省力化（生産性の向上）	懸念は急激なインフレと見えない増税	トランプとネタニヤフに侵略戦争をやめるように物申す
54	建設業	10～19人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延	材料がほとんど値上げ	コスト削減、価格交渉	人手不足	地元の企業でのシステム構築の補助金

業種	総従業員数	中東情勢緊迫化の影響はありますか	影響として、現在すでに表れているもの、今後表れると想定されるものはどのようなものですか（複数回答）	現在すでに表れている影響を具体的に記述して下さい（文書回答） （不足、高騰している部材・素材などあれば、その背景などもお願いします）	対応策は何を行っていますか、あるいは想定していますか（複数回答）	今後の見通しや事業継続の懸念について記述して下さい（文書回答）	何か国や自治体に対する要望はありますか（文書回答）
55	流通・商業	20～29人	現時点ではわからない	原材料・資材価格の上昇, エネルギー価格の上昇, 物流調達・遅延, 仕入れ・調達の困難			
56	サービス業	100人以上	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇, エネルギー価格の上昇, 受注減少・需要減退, サプライチェーンの寸断	ガソリン代の引き上げ	コスト削減	すみやかに補正予算が必要
57	製造業	5～9人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇, エネルギー価格の上昇, 物流調達・遅延, 仕入れ・調達の困難, 受注減少・需要減退	印刷用紙	原材料や部品等の調達先の多様化, コスト削減	原価高騰を販売価格に転嫁しにくい 原価高騰における補助金
58	サービス業	1～4人	現時点ではわからない	エネルギー価格の上昇, 為替変動の影響		原材料や部品等の調達先の多様化	
59	建設業	5～9人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇, エネルギー価格の上昇, 物流調達・遅延, 仕入れ・調達の困難, 為替変動の影響	資材価格の上昇	原材料や部品等の調達先の多様化, 価格交渉	利益率の低下 事業継続には影響無し
60	サービス業	20～29人	すでに影響が出ている	物流調達・遅延, 仕入れ・調達の困難	食材 プラスチック資材	価格交渉	事業継続は懸命するが継承は今の状態では出来ない。
61	建設業	30～49人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇, エネルギー価格の上昇	アスファルトの価格上昇	コスト削減	5月で更に値上がり 市場が安定するまで工期を延ばしてほしい
62	建設業	30～49人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇, エネルギー価格の上昇, 仕入れ・調達の困難	工事材料関係の高騰と資材の調達困難。現時点で案内を頂いているのが、塩ビ配管やゴム手袋、シンナー等が不足する予測の連絡を貰っています。	原材料や部品等の調達先の多様化, 在庫の積み増し, 価格交渉	状況によっては工事ができなくなる現場が発生する可能性があり。お客様へは都度説明を実施しますが、ご理解頂けるかは不明。また、材料高騰に伴う価格転嫁は都度実施するが、結果的にお客様へ迷惑をかけるのは事実であり、鹿児島が誇る食料品や芋焼酎などの製造に影響を大きく与える事を懸念しています。 少なくとも、ホルムズ海峡が封鎖され届かなかった石油によるガソリンではなく、既に国内にあったガソリンや重油が値上がりした。これらは実質の物品価格のそれではなく、不安心からの値上げであったと理解している。状況に嘘をついては欲しくないが、正しい情報を正しく伝えて欲しい。不要な不安をさせる為の自治は要らない。
63	サービス業	20～29人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	エネルギー価格の上昇, 為替変動の影響	円安におけるドル建商材の仕入価格が高騰している	運転資金の確保, コスト削減	当社は出張対応が多いため旅費交通費等のコストが懸念される。 国や自治体で、できることは少ないと思う。今の中東情勢が少しでも落ち着く事を願うだけです。
64	サービス業	1～4人	現時点ではわからない	受注減少・需要減退	消費者の購入意欲の減退、新たに転居する客の減少		
65	サービス業	1～4人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇, 仕入れ・調達の困難	商品の受注停止、部材の高騰、部材の不足	運転資金の確保, 賃上げや採用計画の見直し, 価格交渉	受注が出来ないので資金繰りが出来なくなる 直ぐ、不足の分の原油の確保と、緊急補助金の受付をして欲しい
66	建設業	1～4人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇, 物流調達・遅延, 仕入れ・調達の困難	電線関係全般	在庫の積み増し	
67	サービス業	1～4人	すでに影響が出ている	取引先が影響を経費削減で影響		リスク分散、営業先模索	先の予測が出来ない
68	サービス業	1～4人	現時点ではわからない				

業種	総従業員数	中東情勢緊迫化の影響はありますか	影響として、現在すでに表れているもの、今後表れると想定されるものはどのようなものですか（複数回答）	現在すでに表れている影響を具体的に記述して下さい（文書回答）（不足、高騰している部材・素材などあれば、その背景などをお願いします）	対応策は何を行っていますか、あるいは想定していますか（複数回答）	今後の見通しや事業継続の懸念について記述して下さい（文書回答）	何か国や自治体に対する要望はありますか（文書回答）	
69	サービス業	5～9人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	エネルギー価格の上昇、仕入れ・調達困難	シンナーの仕入れ困難	当事務所としては特になし	物価高、賃金高騰による顧客先の縮小廃業	中小企業に対する財政支援
70	製造業	50～99人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、仕入れ・調達の困難	シンナー等の石油関連商材の供給不足及び高騰	原材料や部品等の調達先の多様化、コスト削減、価格交渉	半年以上先の案件等を価格高騰前に受注しているため、価格交渉等ができないときの利益確保が困難となる懸念される	急激な物価高騰への対策補助制度などがあると助かります。
71	サービス業	1～4人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退、為替変動の影響		原材料や部品等の調達先の多様化	コロナの時よりも更に深刻の見方。	
72	サービス業	30～49人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、為替変動の影響、資金繰りの逼迫、以上が契約者様において想定されるので、弊社では保険の見直し等の需要が増える想定	弊社においては特になし	運転資金の確保、コスト削減、契約者様へ運転資金確保やコスト削減のご提案を行なっている	顧客先の倒産による収入減、得意先減は想定される	弊社に直接効果があるわけではないが、鹿児島県は第一次産業があるので、ガソリン以外にも軽油等の価格を抑えてあげる施策があると良いかと思えます。
73	建設業	5～9人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、仕入れ・調達の困難	建設資材の高騰	原材料や部品等の調達先の多様化、価格交渉	資材の値上げに伴う工事原価価格の上昇	
74	建設業	1～4人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退、サプライチェーンの寸断、資金繰りの逼迫	瓦、ユニットバス、雨樋、アスファルトルーフィングなど、石油由来の商品が出荷停止になってきている、これからどんどん増えてくると言われている。5月から値上がりも予想されていて、正確な見積もりができない状況になっている。	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し、運転資金の確保、賃上げや採用計画の見直し、価格交渉、別事業への参入	仕事はあるが、材料がそろわず施工ができない、それに伴い工期の延長、経費の増加などにより資金繰りの悪化が予測される。また経済の不安定により受注の減少が予想される。	コロナ禍のような金融緩和措置や社会保険料の引き下げ
75	建設業	10～19人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難、受注減少・需要減退	石油製品は全て、値上げと品薄です	原材料や部品等の調達先の多様化、コスト削減	今後、品物の値段が上がりすぎて、受注も難しくなるのでは	物価高騰による建物新設への補助金制度
76	建設業	50～99人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、受注減少・需要減退	アスファルトの価格上昇	原材料や部品等の調達先の多様化、価格交渉	アスファルト価格の高騰	特になし
77	農林漁業	20～29人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	エネルギー価格の上昇、仕入れ・調達の困難	石油由来の食品の包装資材の制限予告をいただいています 真空袋・食品加工用手袋など	在庫の積み増し	商品の規格変更やデザイン変更などを考えていたが、資材供給は前年度の数値参考とのことだったので、しばらくは今まで通りでやっていく。	
78	建設業	1～4人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、物流調達・遅延、仕入れ・調達の困難	合板や床断熱材、アスファルトルーフィング等の仕入れが制限がかかり、資材確保が厳しい。	原材料や部品等の調達先の多様化、在庫の積み増し		出荷制限をかけないよう働きかけてほしい
79	サービス業	50～99人	すでに影響が出ている	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇、受注減少・需要減退、資金繰りの逼迫	仕入材料の高騰	運転資金の確保、コスト削減、投資計画の見直し、価格交渉	銀行借入の金利上昇	物価上昇の抑制
80	農林漁業	5～9人	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	原材料・資材価格の上昇、エネルギー価格の上昇	今年度予定してる倉庫建設の資材高騰	原材料や部品等の調達先の多様化、コスト削減		